

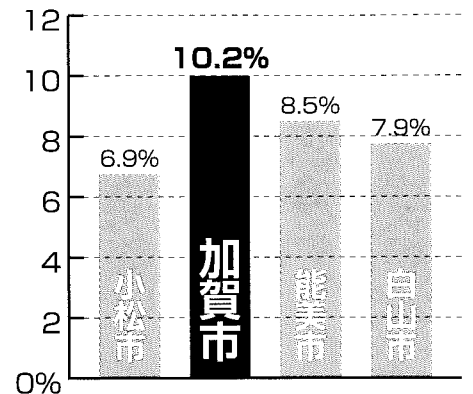
# みやもと陸の政策提言 加賀は変わる。

■人口ダウン  
減り続ける加賀市の人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2010年に71887人であった加賀市の人口は、2040年には5万人を割って、49428人にまで大きく落ち込みます。その大きな原因の1つが若者の減少です。平成21年から平成25年の4年間で減少した30歳以下の加賀市民の数は**1754人**。さらに子どもを産む世代がいなくなれば、人口減少と少子高齢化の傾向に拍車がかかり、地域コミュニティの弱体化や、税収の悪化による公共サービスの低下などを招く恐れがあります。

こうした状況に歯止めをかけるためには、若者のための雇用を確保すること。そして、子育てをしやすくするなど、住みやすいまちづくりを一刻も早く進めなければなりません。

特に、加賀市の若年層の完全失業率は10.2%で、近隣市と比較しても突出して高い状況にあり、雇用を確保するための産業振興に力を入れなくてはなりません。



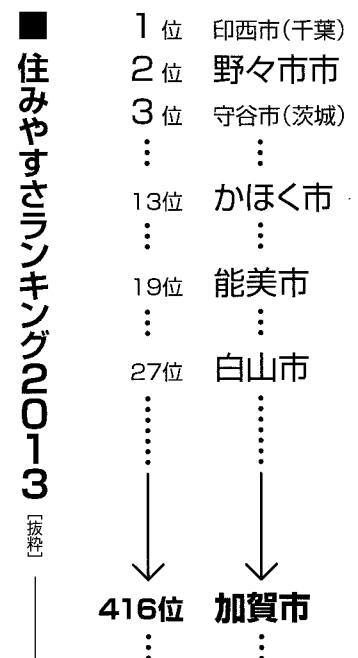
出所：総務省「平成22年国勢調査」

## 際立って高い 加賀市の若年層完全失業率

## 石川県内でも「住みやすさ」で遅れをとる加賀市

現市政は「住んでよし訪れてよしのまちづくり」を掲げていますが、東洋経済新報社が毎年発表する「住みやすさランキング」によれば、加賀市は全市の中で416位。同じ石川県でも野々市市が2位、かほく市が13位、能美市が19位、白山市が27位であることから、かなりの遅れをとっていることがわかります。

さらに、宝島社が発行する『いなか暮らし』2013年9月号では、「住みたい温泉地」ベストランキングが発表されましたが、加賀市の名前はまったく出てこず、代わりに石川県内で唯一23位にランクインしたのが、今年度から若年層定住促進奨励金交付事業を開始した白山市です。このように政策によって住みやすさでも差をつけられているのが実態です。

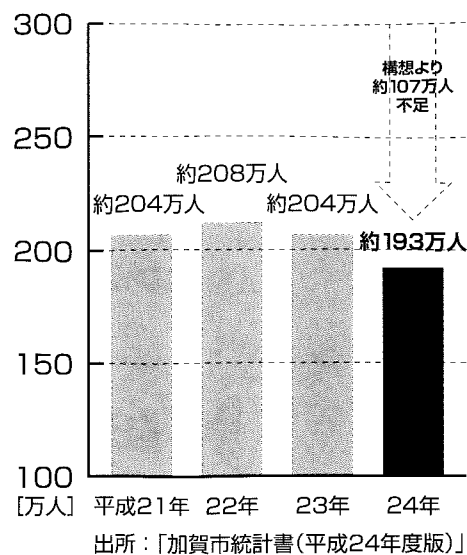


出所：東洋経済新報社

■観光客数ダウン  
減少の一途を  
たどる観光客数

加賀市で最大の雇用の受け皿となっているのは、観光業とものづくり製造業です。今の市政は観光振興に力を入れているものの、ものづくり振興には本腰を入れて取り組んでいませんし、その観光振興でも結果が出ていません。「クール加賀300万人構想」は実績を伴わず、観光客数は平成24年度で193万人。

平成22年から減少の一途をたどり、目標の300万人とはほど遠い状況となっています。



■財政力ダウン  
財政の中長期展望を欠く  
ハコモノ行政

こうした状況の中、市民の皆さんの生活を支える上下水道やゴミ処理施設などのインフラや学校などの公共施設が老朽化してきており、これらを維持・更新していくための財源を確保しておかなければなりません。しかし、現市政はこれらにどのぐらいのコストがかかるのかの分析も行わずに、財政は健全との認識の下、加賀温泉駅前の大規模開発を進めようとしています。

そこで、専門家の協力を得て試算したところ、加賀市のインフラを維持・更新していくために必要なコストは

**今後の40年間で1671億円、  
年間41億円にものぼるとの結果が出ました。**

したがって、大規模な新規投資を行う余裕はなく、駅前の公共事業によるハコモノ建設が将来、財政の首を絞めることになりかねません。こうした試算を前提に、立ち止まって駅前開発のあり方を再検討していくとともに、行財政改革を進めながら、観光・ものづくり振興や住みやすさを向上させるための政策にお金を回していけるようにする必要があります。

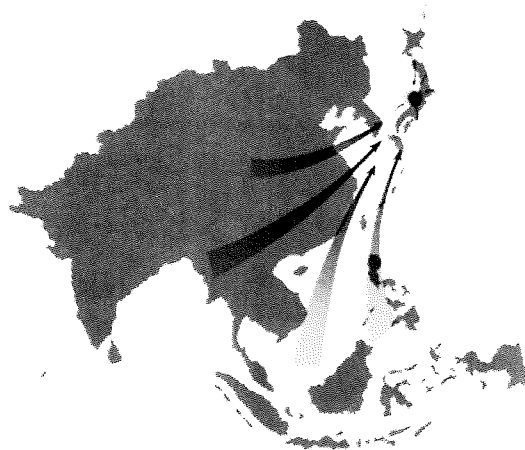


**私は、こうした現状を打破するために、  
4つのビジョンを掲げ、  
2つの改革を進めていきます。**

北陸新幹線の延伸を機会として、関東からの観光客を増やしていかなくてはなりません。日本市場が縮小の一途をたどる中、それだけではなく、アジアをはじめとした外国人観光客の誘客にも積極的に取り組む必要があります。加賀市は山代・山中・片山津という全国的に有名な温泉地を3つも抱える自治体です。行政が上から政策を押し付けて個性を奪うのではなく、この三つの地域が「共」に競い合いながら、よりよい温泉地を「創」っていく流れを支援していきます。

## ▶ 自治体外交を展開します

- アジア諸国の自治体と姉妹都市提携を締結し、交流の推進により観光客を増やします。
- 県議時代に台湾からの定期便を誘致した経験を活かし、県や小松市等と連携し、アジア諸国の国際線や国内線の小松空港への誘致に取り組みます。
- 新幹線が停車する鹿児島中央駅から観光地である指宿(いぶすき)までを結ぶ「たまたま箱」号が、観光列車として人気を博しています。これを参考に、観光協会や県、近隣自治体と連携して、金沢から加賀温泉駅までを結ぶ観光列車の運行を目指します。
- 金沢市をはじめとした近隣自治体との広域連携により、より魅力的な観光ルートを形成します。



## ▶ PRを強化します

- 東京だけでなく、関西や海外など、多方面へPRを展開していくため、民間の経験豊富なPRのプロを専門官として起用します。
- PRを強化するため、戦略的に広報を推進する専門部署を設置します。
- コマツの研修所に訪れる外国人ビジネスマンや北陸先端科学技術大学院大学への留学生を温泉地に招待・宿泊誘導し、帰国後に南加賀の魅力をPRしていただけるような流れをつくります。

## ▶ 「共創」環境を構築します

- 各温泉地に実績と企画で予算を配分する仕組みをつくり、切磋琢磨しながら各地の魅力を高めていける環境を整備します。
- 一般財源化されている入湯税(約2億円)を観光振興の用途に限定し、温泉地の魅力づくりに役立てます。
- 例えば「地域独自の食材を使った料理」や「加賀野菜を使ったスイーツ」など、テーマを1つ決め、各温泉地の代表が競い合ってメニュー等を提供し、観光客がツアーで回れるようなイベントを試行します。

## ▶ イベントを戦略的に活用します

- 加賀市のイベントの集客数は他市町と比較しても少ないのが現状です。加賀を知ってもらおうきっかけとして、イベントを積極的に活用していきます。全国から人が集まるイベント、近隣から人が集まるイベントなど、ターゲットごとに企画コンペを行い、優れた企画の実行を支援していきます。
- これからの観光人材を育てる観点から、各企画の立案に若者枠を設けます。
- 地元の中小企業団体等とも連携し、ロボットコンテストやものづくり中小企業のサミットなどの開催や誘致に取り組みます。

## ▶ ガーデン・シティ構想を推進します

- 観光地としての付加価値を高めるため、花や緑のあふれる美しい景観を整備します。

加賀市には、優れた技術を擁した中小企業が数多く立地しており、雇用の受け皿にもなっています。こうした企業の技術や営業、経営人材の育成支援に全力で取り組みます。一方、中小企業が国際的な価格競争に巻き込まれないためには、新たな技術や製品の開発を模索することも重要です。様々な企業や組織が連携しながら、付加価値の高い新技術の開発にチャレンジしていける環境づくりに取り組み、集積地としての魅力を高めます。その上で、企業誘致にも積極的に取り組んでいきます。

### 現場のニーズや課題を把握します

- 地元の金融機関と連携し、一緒に職員が企業を訪れ、課題やニーズの把握に努めます。
- 若手を中心に、役所と中小企業が相互に人材を派遣し合い、それぞれが民間の視点、政策の視点を養えるようにします。

### 中小企業の人材育成を支援します

- 北陸先端科学技術大学院大学と連携し、地元中小企業の現場のニーズや課題に即したオーダーメイドのカリキュラムを提供します。

### 連携により新しい技術や製品開発に取り組める体制を構築します

- 中小企業振興条例を策定し、産官学金が連携してものづくり振興に取り組める体制をつくります。
- 小松市や能美市、白山市、川北町など、南加賀での地域間連携について、広域で企業や組織が交流できるしくみをつくります。
- 東京都墨田区や東大阪市など、ものづくり企業が集積する都市が、全国にものづくりの魅力を発信したり、共通の課題を議論したりする「中小企業都市サミット」への参加を検討します。

### 企業誘致に取り組めます

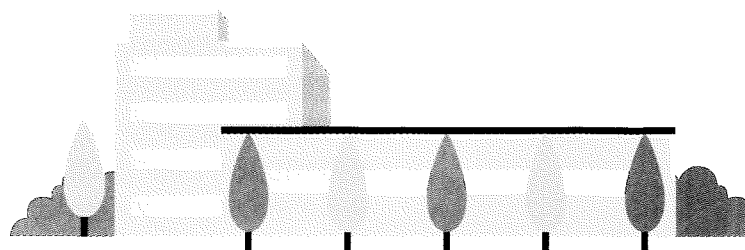
- 企業誘致を強化するため、誘致専門部署を新たに設置します。

### 労働環境の改善に取り組めます

- 市が業務を発注する際には、一定額の最低賃金の保障やワークライフバランス等に取り組む地元企業に優先して発注するよう、公契約条例を制定します。

### 伝統産業を支援します

- 東大阪市のまち工場の技術がロケット等の先端産業分野に活かされているように、山中漆器や九谷焼の技や原材料を科学的に検証し、新たな商品開発を描き出す産学官協働の特許開発プロジェクトを始動させ、新たな地域ブランドを創造します。
- 伝統産業の取引窓口を設置し、県と連携して、海外マーケットを含めた販売を支援します。



私たちは、元気な子ども達が大勢で遊び回っている姿を見ると、その町の将来に明るさを感じます。その町が、子育て世代にとって住みやすい町、子どもを産んでも安心して子育てができる町だからです。このようなまちづくりを目指し、少子化にともなう急激な人口減少をくい止めるため、次代を担う子育て施策の充実には、前例がないくらい大胆に取り組みます。一方、高齢者や障がい者への福祉施策では、医療・福祉・介護に取り組む地域の力を多様に組み合わせ、その人らしい生活を支える“地域包括ケア”を充実させて、一人ひとりの元氣と生きがいづくりのための施策を強力に実行します。

### ▶ 加賀市で子どもを産み育てたいと思われるまちづくりを進めます

- 階層区分を見直し、現行の保育料を月額で平均1万円以上安くすることを目指します。
- 15歳未満の子どもを2人以上養育している世帯の保育料については、2人目から順に保育料を安くします。
- 学童保育と放課後児童クラブを統合し、自然体験等、地区ごとに特色ある活動カリキュラムを編成し、安心して任せられる運営体制を整備します。
- 子ども医療費の一部助成を、後で申請手続きを行わずに済むよう、現物給付方式にします。

### ▶ 医療・福祉・介護の連携体制を構築します

- 地域包括ケアの強化を目指して、高齢者の医療受診や介護のサービスデータを統合し、医療等の関係機関でのサービスを効率的に受けられるようにします。
- 医療・福祉・介護の人材を養成するため、看護学校を看護師・介護福祉士・社会福祉士養成と現場スタッフのキャリアアップも可能な教育機関にします。

### ▶ 高齢者がいきいきと安心して暮せるまちづくりを進めます

- 高齢者人財活用クーポンを創設し、高齢者の社会参画と人材活用の機会を広げます。
- 地域の商店や郵便局などと連携して、商品の宅配サービスと見守りサービスを拡充します。
- 加賀市らしい“農林水産”業の6次産業化と地産地消を進め、生産者の顔が見える加工品が市内の高齢者等の自宅に直接配送される仕組みをつくります。
- 介護サービスの対象から外れた要支援者を含む地域高齢者の生きがい・健康づくりをサポートする身近なサロンを整備します。



### ▶ 障がいのある方の暮らしを支えます

- 「障がい(ハンディキャップ)」の意味を正しく理解し、障がい者の権利を擁護するための活動を、各地区のまちづくり事業の大切な柱の一つに位置づけ、その活動を支援します。

### ▶ 市民に安全と安心を届けます

- 近い将来発生すると予想される太平洋側の大規模地震において、緊急避難施設として有効性が見込まれている市内の旅館等の耐震対策について、国や県とともに必要な支援を行います。
- 災害時でも市民に防災情報が確実に届くよう、市内各地区を結ぶ防災情報の送受信体制をつくります。
- 公民館など、市内全町内にAEDの設置を進め、いつでも町内のだれかがAEDを適切に操作できるような体制づくりをします。
- 県水の減額を県に強く要望する等しながら、水道使用料の減額を目指します。
- 子どものスポーツ活動や市民の健康づくり等をより一層推進するため、「加賀市スポーツ推進計画(仮称)」を策定します。
- 有料ゴミ袋の負担軽減に取り組みます。
- 交通弱者に配慮した公共交通ネットワークの確立に取り組みます。

山積する地域の課題を解決していくためには、市長のリーダーシップももちろん大切ですが、行政職員のやる気と能力をフルに発揮させ、現場で頑張る企業や団体等の方々、そして市民や専門家の方々など、様々な人材がオープンに議論することが必要です。市民とともに知恵を出し合う行政に転換して、モデルとなるような先進的な政策をどんどん生み出し、周辺自治体や県、ひいては国をリードするような自治体を目指します。

### ▶ 先進的で効果的な政策の立案にチャレンジします

- 総合計画やまちづくり推進協議会の計画策定に、多様な人材を集め、新しいアイデアを提案していくための手法である「フューチャーセッション」の方法を導入します。
- 政府の構造改革特区や規制改革、義務付け・枠付けの見直し等を活用して、地域独自の政策を立案していきます。
- 専門家の助言を得るため、市政アドバイザー制度を設けます。

### ▶ 各地域の特色を活かした市民主導のまちづくりを進めます

- 各まちづくり推進協議会の独自のまちづくり計画の作成を支援します。
- 各協議会が自主性と責任をもって活動に取り組めるよう、現行の補助金を、事業を限定しないで使える交付金に変えると同時に、事業の成果を検証して相互に共有できる仕組みを導入します。

## 改革

### 行財政改革を進めます

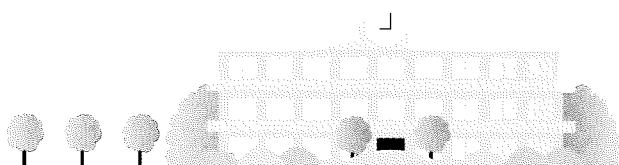
徹底してムダをなくし、民間の活力を生かすことで財政運営の体質改善を行い、観光やものづくり振興、さらには住民の生活向上のための政策に投資できる財源を捻出していきます。それに先立って、2期で3000万円程度する市長の**退職金をゼロ**にし、自ら率先して改革に取り組みます。

- 老朽化した公共施設やインフラを維持・更新していくために、今後莫大なコストがかかることが予想されます。このため、役所横断的なチームを組織し、どのように対応していくのか、計画を策定した上で、市民との合意形成を図りながら改革を進めていきます。
- 市長が総合計画の実行に責任を持って取り組めるようにするため、首長が交替したら総合計画を見直す仕組みを導入し、総合計画の期間と首長の任期を連動させます。
- 役所がどのような取り組みを行い、市民の納税に見合った成果を出しているのか、説明責任を果たすため、年次報告書を作成して公表します。
- より少ないコストで事業を推進していくため、予算使い残しのインセンティブ制度を検討して導入します。
- 課や事業の単位で、組織や事業の目的や成果、財務情報に関連づけて分析し、市政運営に生かしていくため、新公会計制度を用いた「事業別財務諸表」の導入を検討します。

### 教育改革に取り組みます

観光やものづくりなど、明日の加賀を担う子ども達の人間力をしっかりと育まなければ、社会で通用する人材にはなり得ません。学校教育の再生に取り組むとともに、社会人になっても学び続けられる環境をつくっていきます。

- 現在の制度では、予算は市長、教育の執行権は教育長にあるため、責任の所在が曖昧になっています。このため、市長と教育委員会が協力・連携して教育行政の役割と責任を果たし、市民の声を聞きながら教育を振興するための条例を制定します。
- 将来の観光人材を育成する観点から、国語と外国語教育に力を入れます。
- 同様に、将来のものづくり人材を育成する観点から、理工系教育を強化します。



加賀は  
変わる。

# 加賀はこう変わります!!

## 現市政

上からの観光政策の押し付け。  
外国人観光客誘致は県任せ。PR  
するのも東京でだけ。

中小企業振興に熱意なし。

市民への説明責任を果たさず、市  
民の力も活かせず。市民から提訴  
されるほど信用が落ちている。

福祉保健は病院建設だけ。

市民の生活を支えるインフラの  
維持・更新の費用も考えずに、駅  
前の大開発を推進。

## これからの新しい加賀

切磋琢磨しながらそれぞれの温泉地の魅力が高  
まっていく地域へ。アジアや関西など、大きな視野  
で戦略的に観光客誘致に取り組む自治体へ。

様々な企業や組織の交流によって新しい技術を生  
み出しやすい地域へ。

市民とともに先進的な政策の立案にチャレンジする  
自治体へ。

ハコモノだけでなく、子どもから子育て層、高齢者  
まで幅広くサポートするまち。

公共事業によるハコモノ整備より市民の生活を大  
切にし、持続可能な財政運営を行うまちへ。

人口減少による国内観光市場の縮小、経済のグローバル化、政府の地方分権改革の進展、少子高齢化、インフラの老朽化…。新しい時代の変化にしっかりと適応していけるよう、加賀は変わらなければなりません。そして、私は市民の皆さんとともに、生まれ育ったこの加賀市を変えていきたいと心の底から願っています。ともに考え、ともに行動し、加賀市を変えていきましょう。

## 市民の皆さんの力で、加賀は変わります。

みやもと陸  
後援会事務所

〒922-0412 石川県加賀市片山津温泉井13-1  
TEL 0761-74-0021 FAX 0761-74-0004  
E-mail : riku@kagacable.ne.jp  
<http://www.m-riku.com>

